

サービス・ラーニングの国家事業・財団の 支援からみる歴史的考察

馬 場 洸 志

Historical Consideration of Service-Learning from the Perspective of Support of National Service and Foundation

Takeshi BABA

【キーワード】 サービス・ラーニング、地域参画、ボランティア、国家事業、財団、歴史

1. はじめに

アメリカでは、人々のボランティア活動によって国・街づくりが行われてきており、ある社会問題が発生した時に、市民が自発的に組織を作り、事に当たってきた伝統がある。そのため、このような意識がアメリカ市民に根付いており、国家的な危機が生じた際、国民を一致団結させる象徴として、ボランティア活動やコミュニティー・サービスが国家的事業として頻繁に取り組みされてきた(村上, 2004)。また、アメリカでは様々な財団の助成によって、高等教育機関をはじめ、様々なレベルの学校の地域参画事業(Community Engagement)が支援されてきた。これらの背景を鑑み、本稿ではアメリカの国家事業と財団の助成に焦点を当て、アメリカのサービス・ラーニング(以降SL)の歴史を①19世紀半ば～19世紀後半、②20世紀前半、③20世紀後半(1)、④20世紀後半(2)、⑤21世紀以降の5つのセクションに分け概観する。また、Appendix AにSLの歴史を年表でまとめているので、併せて参照頂きたい。

なお、本稿の執筆にあたり、倉本(2008)、村上(2009)、Ross(2002)、Zieren & Stoddard(2004)の文献を中心に参考にした。倉本(2008)、村上(2009)は「ラーン・アンド・サーブ・アメリカ: 全米SLクリアリングハウス(The Learn and Serve America: National Service-Learning Clearinghouse)」の「SLの歴史(History of Service-Learning)」を基に、高等教育段階に加え、K-12段階のSLやコミュニティー・サービスなど、様々なSL情報を広範にまとめている。しかし、ラーン・アンド・サーブ・アメリカが作成した「SLの歴史」がウェブ上に現在存在していない点を考慮し、上述した2名の著書が参考文献として妥当と判断した。また、Ross(2002)、Zieren & Stoddard(2004)は、倉本(2008)、村上(2009)が整理していなかった19世紀の歴史

も扱っており、こちらも本稿を執筆する上で参考文献として妥当と判断した。

2. 19 世紀半ば～ 19 世紀後半

高等教育機関によるコミュニティー・サービスは、1862 年のモリル法 (Morrill Act of 1862) の可決と共に十分な発達段階に達した。この法案は土地付与大学法 (Land-Grant College Act) とも呼ばれ、農業コミュニティーを奉仕する高等教育機関を設置するために、連邦政府所有の土地を州政府に付与すること等を定めている。また、1887 年に可決されたハッチ法 (Hatch Act of 1887) は、土地付与大学に追加資源を与え、モリル法の構想を拡張した。その結果、土地付与大学は社会を改善する応用的研究や実験に取り組むことができるようになった。モリル・ハッチ法により、「共通善のための民主的機能としての教育」と「コミュニティーを再形成するための媒体としての大学」という 2 つの重要な教育概念が 19 世紀後半にアメリカ高等教育機関に確立された。

また、同年にマサチューセッツ州のアマーストにあるスミス大学で始まったセツルメント運動 (Settlement Movement)^{注1} は、上流階級の学生に、労働階級、貧困層、移民者たちの苦境を目の当たりにさせる機会を作り出した。この運動は、隣保館 (Settlement House)^{注2} と呼ばれる福祉施設と協働しながら取り組まれており、ジェーン・アダムズ (Jane Adams) のハル・ハウス (Hull House) はこれらの運動の中で、大学とコミュニティーとの連携に成功した数少ない事例である。

1889 年にシカゴの西部に設立されたハル・ハウスは、当時の家父長主義を回避するため、シカゴ大学の社会学者たちと協働し、シカゴ大学とシカゴ市間の繋がりの形成を促進した。また、市の低所得移民者層が抱える社会問題に、多面的機関のアプローチを採用することによって、他の隣保館の取組の差別化を図ったハル・ハウスは、救援志向の奉仕 (relief-oriented service) に基づき、政治的活動のための場所提供、教育や実践技能研修の提供など、社会変革のための取り組み支援を促進していた。このように 19 世紀半ば～後半にかけ、高等教育機関による地域参画を通じた社会貢献という概念が確立されてきたわけだが、この時点ではまだ大学と地域コミュニティーの連携、その連携による運動に留まり、地域参画活動と学習が統合されていないのが窺える。

3. 20 世紀前半

1903 年にシンシナティ大学でアカデミック教育要素とインターンシップを統合することを意図した「コーボレティブ教育運動 (Cooperative Education Movement)」が起こったが、コーボレティブ教育 (コーオプ教育) はインターンシップなど産業や経済との結びつきが強いプログラムとして独自に発展を続けた。社会貢献活動と知的学習を組み合わせて行われる SL の原点

と言えるのは、1905 年前後にウィリアム・ジェイムス (William James) とジョン・デューイ (John Dewey) が社会貢献活動を通じた学習の知的基盤を発展させ始めた時期であると考えられる (村上, 2009)。

1914 年に可決されたスミス・レーバー法 (Smith-Lever Act of 1914)^{注3} によって設置された国家協働普及事業 (The National Cooperative Extension System) が、土地付与大学と、ローカル地域・州・連邦・国レベルの政府間の連携を強化した。法案の可決が、ハッチ法の下始まった実験的教育、地域奉仕、研究のための安定した資金源供給を促進した。一方で、ヨーロッパを主戦場とした第一次世界大戦がアメリカに好景気^{注4}をもたらすが、過剰生産の影響による経済状況悪化、そして株価暴落により世界を巻き込む大恐慌時代へと進んでいく。

大恐慌時の大統領フランクリン・ルーズベルトは、失業率の高かった若者を、放置されていた国有地などへの道路作り、電話引き、森林整備、さらには国立公園建立といった国土保全事業に動員する政策を進めた。1933 年に開始された国家事業は、当初「緊急国土保全事業 (Emergency Conservation Work)」と名付けられ、その後「市民保全部隊 (Civilian Conservation Corps)」と改称され、1941 年に終了するまでに、300 万人以上の 18 ～ 25 歳の若者たちが国立公園の支援、経済の再生、家族援助活動等に関わった。

一方で、第一次世界大戦以降、第二次世界大戦が始まる 1940 年代までに大学は周辺コミュニティから徐々に切り離され、連邦政府から要求を受けたアメリカの大学は、戦争支援のために研究成果を提供するようになる。この政府と大学間の連携は冷戦中も続いた。

1950 年代の公民権運動を経て、1960 年代には様々な地域参画を促進する国家事業が誕生し、SL の歴史にとっても重要な動きが起こる。大恐慌時代に創設された市民保全部隊 (Civilian Conservation Corps) はその後、州政府や民間団体による個々の取り組みとして継承されていき、1961 年にケネディ大統領が「平和部隊 (Peace Corps)」を創設した。この平和部隊は発展途上国へのボランティアを通し、自分たちの国と平和のために貢献することを目的に創設され、1 万 9 千人以上の若いボランティアたちが 139 の国に送り出された。

その後暗殺されたケネディ大統領の遺志を継ぐ形で、1964 年に「貧困解消の闘争 (War on Poverty)」の一環としてジョンソン大統領は、「アメリカへのサービスボランティア (Volunteer in Service to America)」(以降 VISTA)、「全国教師団体 (National Teacher Corps)」、「職業団体 (Job Corps)」等を創設した。特に VISTA は、低所得層を支援する目的において、サービスを実施する機会を一般市民に提供した点で大きな功績があった。

1966 年に初めて「サービス・ラーニング」という概念が公的に使用された。「TVA テネシー川流域開発公社 (Tennessee Valley Authority)」による支援の下、オークリッジ大学協会と協働プログラムを実施した際、学生を支流地域開発組織と結びつけるプログラムを説明する用語として「サービス・ラーニング」が用いられたのである。この取り組みは、その後の SL の発展の

礎となった。また、1969年にはジョージア州アトランタ市で、南部州教育委員会連盟が実施した学生たちのSLについての調査研究・推進事業「アトランタ学生マンパワー・プロジェクト」の一環として初めてSLを名称に冠した研究集会が開かれた。

4. 20世紀後半(1)

1970年代に入ると、地域参画を促進するための学生運動や、それに伴うSLの発展が顕著となる。1960年代初頭、貧困者のニーズに対する高等教育機関の責任性の欠如を疑問視した学生たちが抗議を起し、大学の社会関連性を主張した。そしてこの主張は1971年のACTIONの創設へと繋がった。ACTIONとは、サービス・プログラムを運営するために創設された政府機関である。このプログラムには、平和部隊、VISTA、全米学生ボランティア・プログラム(National Student Volunteer Program)が含まれる。全米学生ボランティア・プログラムは、SLを実践する教員や指導者に対する研修や助言相談なども行い、レーガン政権によって廃止されるまで教育機関とコミュニティ間の連携を促進し、SLを促進する雑誌「シナジスト(Synergist)」も出版した。また同年に、「全米公共サービス・インターンシップ・センター(National Center for Public Service Internships)」と「フィールド経験教育学会(Society for Field Experience Education)」が設立された。

その後、組織の統合や、SLを推進するセンター、議会が10年ほどの間に数々創設された。例えば、1973年に平和部隊とVISTAは、高齢者のナショナル・サービス事業である「シニア・ボランティア・プログラム(Retired and Senior Volunteer Program [RSVP])」なども加わり、ACTIONに束ねられた。1978年に「全米公共サービス・インターンシップ・センター」と「フィールド経験教育学会」が合併して「全米インターンシップ・経験教育全米協会(National Society for Internship and Experiential Education)」となった。1979年には、「全米学生ボランティア・プログラム」が「全米サービス・ラーニング・センター(National Center for Service-Learning)」になった。1981年には、「全米青少年サービス・ラーニング・センター(National Center for Service-Learning for Early Adolescents)」が発足した。1982年には、青少年のリーダーシップを育成する「全米青年リーダーシップ評議会(National Youth Leadership Council)」が発足し、現在も主要団体として研究者・実践者が一堂に集い、全米レベルでSLの普及・研究のために発展中である。

1980年代に入ると、高等教育機関は社会との関連性の再考を再び迫られた。しかしこの時の抗議は、メディアによる『『自己中心』世代(Me Generation)』の偏見に対するものだった。1984年に、ハーバード大学院生であったウェイン・ミーゼル(Wayne Meisel)は、メイン州からワシントンDCまで、大学型サービス活動への学生の関与や組織的支援の増加を呼びかけるために、道程にある大学を訪問しながら、約1500マイル(約2415 km)の道のりを行進した。行進終了後、ミーゼルと彼の友人らは、大学地域奉仕機会推進連盟(Campus Outreach

Opportunity League [以降 COOL]) をイェール大学にて設立した。COOL は、アメリカ全土の学生に触媒作用を及ぼし、プログラム開発やリーダーシップ構築の手助けとなる資源を与えた。

COOL のリーダーシップの下、学生や市民全般は、地域への非参画に関する問題について再考し始めた。この非参画の問題を単なる地域への無関心と見るのではなく、COOL は地域参画の機会や組織的支援の欠如をどうにかしなければならないと主張した。これを踏まえ、ブラウン大学、スタンフォード大学、ジョージタウン大学の学長、そして全米州教育協議会の代表はキャンパス・コンパクト (Campus Compact)^{注5} を 1985 年に創設した。COOL と同様に、キャンパス・コンパクトの創設者達は、メディアは学生を「自己陶醉している者」と不適切に描写していると批難し、1986 年にジョージアタウン大学にて開催されたキャンパス・コンパクトの第 1 回目の会議の間、加盟大学は奉仕活動への学生の参画増加は優先的であり、高いレベルのリーダーシップや組織的支援を求めることに同意した。

しかし、大学のカリキュラムと関連しない社会貢献活動の促進には学部の組織的な支援が受けにくいなどの限界があったため、キャンパス・コンパクトは 1989 年から「学問と社会貢献活動の統合促進事業 (Integrate Service with Academic Study)」を開始した。この事業をきっかけに、キャンパス・コンパクトの役割は、単なる学生たちの社会貢献活動の促進から、SL の促進へと転換された。さらに、初代ブッシュ大統領は、ホワイトハウス内に国家事業を斡旋するオフィスを設置し、SL を含むボランティア活動を推進する「ポイント・オブ・ライト財団 (Points of Light Foundation)」を創設した。この財団は、SL カリキュラムを学校外組織が主体となり開発経営に当たることができる画期的な組織であり、現在では SL カリキュラム開発・経営に大きな影響力を持っている。

校内での学生と教員からの内部圧力の増加や、高等教育機関の社会との関連性について公共論争が加熱し、1980 年代後半多くの大学が学外に目を向け始めた。そこで明らかになったことが、過去数十年の荒廃的な都市政策によって影響を受けた都市内部の厳しい貧苦であった。そして、大学を取り巻くコミュニティに対する関心の欠如が、大学の活性化の妨げとなっており、周辺コミュニティの惨状が大学の存続を脅かしていた。この時期、多くの教員や学生は大学型サービス活動に参加し、これらの活動を通し、教育や環境、ホームレス問題等を解決する方策を導きだしていた。しかし、学生や大学関係者は、その当時まだサービス活動に対して明確に規定された活動という認識を持っていなかった。

1989 年にベルリンの壁が崩壊し、冷戦が終焉を迎えると、アメリカの大学再構築が徐々に進み出し、教育者たちは高等教育の地域参画に焦点化した協議事項を作ることに注力していた。この分岐点となった年の間に、いくつかの重大な出来事が起こった。

・カーネギー教育振興財団 (Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching) がアーネスト・

ボイヤー（Ernest Boyer）の「スカラーシップの再考（Scholarship Reconsidered）」（1990）を発行した。教員に学問・研究（scholarship）の再考を促し、現代社会のニーズに大学に因ってもらうことを訴えた文献である。

- ・キャンパス・コンパクトが旗艦プロジェクト「学問と社会貢献活動の統合促進事業（Integrating Service with Academic Study）」を始めた。同プロジェクトを通し、高等教育機関は、コミュニティ・サービスを大学の教育や研究に組み込むための研修、技術支援、サービスのコンサルテーションを受け始めた。
- ・米国議会は「全米コミュニティ・サービス法（National and Community Service Act of 1990）」を可決した。この法案は、コミュニティ・サービスと SL を全米レベルで普及させることを意図して、教育行政組織・単位学校組織、青少年ボランティア団体や各 NPO 団体、高等教育機関等に対する SL プログラム助成を勧告し、支援基金を提供するものであった。
- ・全米インターンシップ・経験教育協会が「サービスと学習の統合（Combining Service and Learning）」を発行し、SL が学術領域で認知され始めた。3 巻に渡る同文献は、SL に関する顕著な論文で構成され、SL の領域において教科書的な文献と見なされている。

改新された高等教育内での地域参画への貢献度は、教員、学生、専門的組織、企業、財団から広範な支援を得られるようになり、この流れは 1992 年により真剣味を帯びるものとなった。都市部の大学の学長が、米国教育省内に「都市部コミュニティ・サービス（Urban Community Service）」を設置するためのロビー活動を成功裏に行ってきたからだ。都市部コミュニティ・サービスは、地域奉仕活動の促進を要望する、基準を満たした都市部の高等教育機関に助成金を供給した。すでに政府資金の援助を受け、地方での地域奉仕活動に取り組んでいた土地付与大学（land-grant university）と酷似していたため、これらの高等教育機関は「都市部助成付与大学（Urban Grant University）」と呼ばれた。認可大学は、その大学周辺コミュニティのニーズを支援する応用的研究、計画、資源交換に取り組むための助成金を 3～5 年の間受けた。1990 年代後半に起こった予算削減が原因で都市部コミュニティ・サービスが廃止となるまでに、60 以上の都市部の高等教育機関が、平均 40 万ドルの助成を受け、地域奉仕に尽力した。

5. 20 世紀後半（2）

1993 年に、「全米コミュニティ・サービス委託法（National and Community Service Act of 1993）」が、「全米サービス公社（Corporation for National Service）を創設することによって、青少年少女が得られるサービスの機会を拡張した。その後全米サービス公社は、VISTAなどを運営してきた ACTION を吸収し改称され、「Corporation for National and Community Service（CNCS）」

となり現在に至る。そして授業料補助などを受ける代わりに若者がアメリカ国内で地域奉仕する「アメリコープス (AmeriCorps)」プログラムを管轄している (図 1)。アメリコープスは、VISTA など既存の国内のナショナル・サービス事業をさらに拡大して、全国で数万人のボランティアを青少年の指導、犯罪被害者の支援、低所得者向け住宅の建設などに従事させ、非営利民間団体や地域の活力を引き出すという事業である。

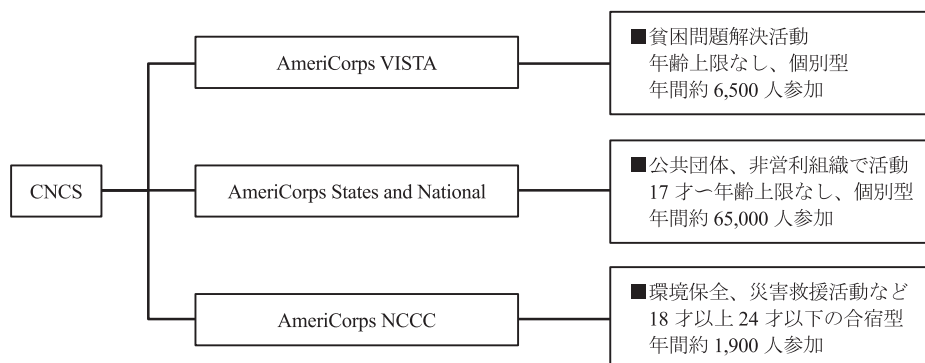


図 1. アメリコープスの 3 つのプログラム (〔村上, 2009〕を参考に加筆)

同年、全米サービス公社は、高等教育における SL とその活動を支援する「ラーン・アンド・サーブ・アメリカ (Learn and Serve America: Higher Education)」という大学型助成プログラムを設置した。ラーン・アンド・サーブ・アメリカの助成金は、大学における SL の推進のためにも分配されている他、ウェブサイト「全米 SL クリアリングハウス」のためにも支出され、資金的提供と情報提供の両面で SL の普及を支えている。

1993 年の立法化の影響下に、様々な教育的・社会的動向が拡大していった。例えば、連邦議会が「キング牧師記念日 (King Holiday)」と「サービス法 (Service Act 1994)」を承認し、全米サービス公社がキング牧師記念日をサービスの日として位置づけ、その運営式の役割を委託される程になった。他にもスタンフォード大学 SL 研究所が創設され、「フォード財団 (Ford Foundation)」と「連合黒人大学基金 (United Negro College Fund)」が提携したコミュニティーサービス・パートナーシップ事業が開始された。これによって、直接的なサービス活動と大学での学習内容を統合する 10 大学によるプログラム開発が成された。

また、1994 年に、米国住宅都市開発省 (U.S. Department of Housing and Urban Development) は、この法案の下事業を奨励・拡張するための「大学連携部署 (Office of University Partnership)」を創設した。大学連携部署は、2～3 年の期間 40 万ドルから 1 億ドルの助成金を高等教育機関に供給した。その助成金を受け、助成対象の高等教育機関は「コミュニティー発展助成 (Community Development Block Grant)」の基準を満たした活動やプログラムを運営した。

この時期、教育者アーネスト・ボイヤー（Ernest Boyer）は、「新たなアメリカの大学の創造（Creating the New American College）」（1994）という文献内で学問・研究（Scholarship）の広範な定義を訴えていた。ボイヤーは、学内外の世界を繋ぐ方法として、全てのレベルの教育においてのサービスの広範な概念を強く主張し、同時に学習に対する倫理的基盤を作った。ボイヤーの観点によると、「新たなアメリカの大学」とは、教育と研究における専門性に貢献する組織であり、自分たちの考えを活動に、理論を実践に繋げる能力において特別な誇りを持つ場である（Boyer, 1994）。ボイヤーは後年に、「地域参画のスカラシップ（Scholarship of Engagement）」（1996）と言う概念も強く強調していた。

ボイヤーの主張に対する盛り上がりが高まるにつれ、米国高等教育協会（American Association of Higher Education）や独立大学協議会（Council of Independent Colleges）を含む多くの高等教育協会は、地域参画の学問・研究（scholarship of engagement）の様々な側面に焦点化したプログラム、取り組み、議会を作った。

1996年に、州立・土地付与大学米国協会は公立大学が将来的に進むべき方向を決め、変化を促進する行動指針を推奨するために、ケロッグ財団より支援を受けた。ケロッグ州立・土地付与大学未来委託（Kellogg Commission on the Future of State and Land-Grant Universities）は、「我々のルーツへの帰還（Returning to Our Roots）」という報告書を執筆した25大学の学長から構成され、この報告書は大学が変換的組織であるという原点へと立ち戻ることを大学に訴えた。

同委託は大学による積極的な地域参画を提案しており、この参画とは、「今日のニーズに応える」、「実践を通し学生の経験を豊かにする」、「知識や専門性など重要な資源を地域課題解決に捧げることができる」大学への再組織化も含んでいる。また委託は、大学が地域参画を促進するための以下5つの戦略を採用することを推奨している。

1. 地域参画を優先的にし、大学の理念の一部とするための、サービスに対する組織的考え方の変換。
2. 地域参画の計画開発。
3. 複数分野にまたがる研究、教育、学習機会の促進。
4. 教員による地域参画への関与促進のための報奨物の供給。
5. 地域参画を支援・維持するための安定した資金源の保証。

ケロッグ財団だけが地域参画の学問・研究を支援していたわけではない。ピュー慈善信託（Pew Charitable Trusts）、デウィット・ウォレス読者基金（DeWitt Wallace-Reader's Digest Funds）、フォード財団（Ford Foundation）、カーネギー教育振興財団（Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching）、ファニー・メイ財団（Fannie Mae Foundation）が地域参画事業へ資金

提供している。

1997年には、パウエル長官を議長とする「米国未来のための大統領サミット（The Presidents' Summit for America's Future）」で、クリントン元大統領、初代ブッシュ元大統領、フォード元大統領、カーター元大統領、レーガン元大統領婦人が一堂に集い、アメリコープスと青少年問題に取り組むサービスプログラムの役割が再認識され、拡充された。また、大学の社会的責任として地域社会への関わりや貢献が学内外で強く意識されはじめ、学生に対しても社会への市民的社会参画（Civic Engagement）についての教育や機会提供を大学が促進し始めた。キャンパス・コンパクトは1999年に「高等教育機関の市民的責任に関する代表宣言」を発表して、地域社会や民主主義社会の発展に対する組織としての市民的責任を大学が自覚することを強く呼びかけた。これは、1989年の「学問と社会貢献活動の統合促進事業」開始から取り組んできたSLを教科と結びつけることによって、SLの促進に大学の組織的関与を強めるという戦略を発展的に転換する宣言だった。つまり、学生のSLの促進という役割にとどまらず、大学の組織、研究内容、人的・物的資源などのあらゆる面で大学による市民的社会参画の取り組みをキャンパス・コンパクトが促進するという、より広汎な役割をキャンパス・コンパクトが担うことを表明する宣言だった（村上，2009）。

6. 21世紀以降

多様な分野の研究者たちが学際的に集まり、SLについての研究成果を発表し合う場として、2001年に「国際SL研究年次集会（Annual International K-H Service-Learning Research Conference）」の第1回目の集会が行われ、約350名の研究者、政策立案者などが集まった。

2003年には、ブッシュ大統領が、「地域奉仕と市民参加の大統領評議会（Presidents Council on Service and Civic Participation）」を設立し、国家レベルでのボランティア活動の推進を意図している。ボランティアサービスに関する大統領賞を設けてこれに従事する個人団体を対象とした。

そして2005年には、国際SL研究年次集会の開催を中心になって進めてきた研究者たちにより、SLおよび市民活動に関する研究の国際的な発進と促進のための団体「国際サービス・ラーニング地域参画学会（International Association for Research on Service-Learning and Community Engagement [IARSLCE]）」が発足して、それまでは開催地で中心となる研究者の所属機関のみの主催だった集会を、この協会と開催地の主催組織が共催するようになった。以上のように、21世紀以降はSLに関する学会や研究大会が世界規模で開催されるようになり今日に至る。

7. 財団の支援による教育改革

以上国家事業を基本軸にアメリカでのSLの歴史を概観してきたが、カーネギー教育振興財

団やケロッグ財団など、財団の助成により大学における地域参画が促進され、SL が活性化されてきた点も特徴的であった。この財団による支援も、冒頭でも述べたアメリカ市民に根づいている「ボランティア精神」が大きく影響している。

今日アメリカには4万を超えるファミリー財団が存在する（本稿で挙げる財団一覧は Appendix B を参照）。ファミリー財団とは、大企業が作る財団と異なり、「普通の個人（家族）」が個人的社会貢献活動の一環で、財団を設立したものである。例えば、マイクロソフト創業者のビル・ゲイツとその妻メリンダが設立したビル&メリンダ・ゲイツ財団のような超富裕層が設立した大規模な財団もあれば、1 億円未満の資産規模で運営されている財団も多く存在する。これらの財団の設立した経緯として、設立者に子供がおらず、最終的には資産が国庫に入ってしまうため、それよりは自分の資産を次世代のために使いたいといった理由や、現役時代アジア各国で勤務し、その国々への恩返しとして、また自分の子供に社会問題に関わるきっかけを作るためといった理由など、設立の動機は様々である。しかし、これらの財団設立者に共通する点が、「自分のできる範囲で社会貢献をする」ということである（鵜尾, 2017）。後述するが、これらの財団は「博愛主義財団」と呼ばれ、これらの財団の支援なくしては今日教育改革が不可能な状況となっている。

アメリカの財団が教育支援に関与するようになった歴史は、19 世紀末まで遡る。19 世紀のアメリカは、巨大企業資本による独占資本主義期を迎えていた。独占資本主義の時代には、工場が大規模化されるだけでなく、分業の細分化も進み、企業経営者は労働者の能力に合わせた適材適所の人的配分が必要とされていた。こうした状況下で、製鉄業で財を成したカーネギー（Andrew Carnegie）、石油市場を独占したロックフェラー（John Rockefeller）、フォード・モーターの創設者であるフォード（Henry Ford）らの巨大企業の支援や要請により、IQ テスト・知能検査・標準テストなどの各種テスト開発が行われた。これら開発の特徴は、テスト対象者の能力や適性を測定するものや学校の効率性の向上を目的とする学校調査が主たるものであった。このような社会的背景のもと、財団が教育支援に介入するようになり、20 世紀から 21 世紀にかけ、ビル&メリンダ・ゲイツ財団や、ケロッグ財団といった「博愛主義財団」が登場する（北野, 2015）。

これらの財団は博愛資本主義（philanthrocapitalism）に基づく新しいタイプの財団であり、将来への投資を狙いとし、教育改善を含め社会的問題解決等へ積極的に投資を行う。この「博愛主義財団」と、それ以前に設立された「カーネギー財団」、「ロックフェラー財団」、「フォード財団」などとの違いは、学校改革に直接的に関わり、積極的な投資をすることにあった。それまでの財団は教育改革に財政的支援はするものの、直接的に関与することはなく、一定の距離をおこうとするものであったが、とりわけ 2000 年以降の「博愛主義財団」は前例のない大規模な資金援助を行いつつ、教育の質的転換を目指すものであった（The Economist, 2006; Foster,

2011; 北野, 2015)。

8. 結び

学士課程の質的変換の流れの中で、日本も SL をはじめとする地域参画の促進が求められている。日本の SL 活動は、アメリカで誕生した SL を主に参考にしており、取り入れ得る要素は多々ある。しかし、アメリカがもともとボランティア精神に根付いた国家であること、それによる国家事業が盛んに行われてきたこと、SL の発展に財団による支援が不可欠だったことを鑑みると、アメリカの取り組みをそのまま日本に取り込むことには限界がある点は否めない。しかし、このような歴史的背景を考慮しつつ、日本の SL 及び地域参画に対する捉え方を転換するための基礎情報として、本稿で概観した歴史的考察が SL 発展のきっかけとなり得るだろう。

注

1. セツルメント運動とは「19 世紀末期に失業、疾病、犯罪等と深い関連性を持つ貧困問題が集約された地域であるスラム街に住み込んで、貧困者との隣人関係を通して人格的接触を図り、問題の解決を目指した民間有志の運動」(小笠原, 2013 : p.243)である。
2. 隣保館とは「隣保事業(セツルメント)を行う社会福祉施設。近隣地域の住民が、無料または低額な料金で利用でき、当該住民の生活の改善、向上を目的とした各種事業が行われる。市民館、社会館、生活館、厚生館等と呼ばれることもある」(河野, 2013 : p.385)。
3. スミス・レーバー法とは、人々に現在の農業、経済、公共政策、リーダーシップ、経済発展などを伝えるために、土地付と大学と繋がった協働奉仕のシステムを設置したアメリカの連邦法(Ross, 2002)。
4. 主戦場がヨーロッパであったため、それまでヨーロッパで生産されていた工業製品や農作物がアメリカで生産されるようになった。その余剰分を輸出することでアメリカの景気は右肩上がりとなり、その後アメリカの都市化に伴い、住宅需要、道路整備、自動車産業にも追い風が吹いた。
5. キャンパス・コンパクトとは、アメリカでの地域参画の取り組みを支援・促進することを目的とした、1000 以上の大学によって構成される連合体であり、34 の州・地域支部が存在する(Campus Compact, 2018)。

参考文献

Boyer, E. (1990). *Scholarship Reconsidered: Priorities of Proffesoriate*. A Carnegie Foundation Special Report. Princeton: Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching.

- Boyer, E. (1994). Creating the New American College. *Chronicle of Higher Education*, 40 (27), p.48.
- Boyer, E. (1996). The Scholarship of Engagement, *Journal of Public Service & Outreach*, 1 (1), pp.11-20.
- Bill & Melinda Gates Foundation. (2019). Who We Are, *Bill & Melinda Gates Foundation*.
<https://www.gatesfoundation.org/Who-We-Are> (2019/03/24)
- Campus Compact. (2018) Campus Compact Overview
<https://compact.org/who-we-are> (2018.10.16)
- Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching. (2019). About Us, *Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching*.
<https://www.carnegiefoundation.org/about-us/> (2019/03/24)
- The Economist. (2006). The Birth of Philanthrocapitalism, *The Economist*.
<https://www.economist.com/special-report/2006/02/23/the-birth-of-philanthrocapitalism>
(2019/03/21)
- Ford Foundation. (2019). About Ford, *Ford Foundation*.
<https://www.fordfoundation.org/about/about-ford/> (2019/03/24)
- Foster, J. (2011). Education and the Structural Crisis of Capital; The U.S. Case. *Monthly Review*.
<https://monthlyreview.org/2011/07/01/education-and-the-structural-crisis-of-capital/> (2019/03/21)
- 河野真寿美 (2013). 「隣保館」. 山縣文治, 柏女霊峰 [編] (2013). 『社会福祉用語辞典 第9版』.
ミネルヴァ書房
- 北野秋男 (2015). 「米国の巨大企業財団と教育改革の歴史」, 『日本大学人文科学研究所「研究紀要」』. 50, pp.25-37.
- 倉本哲男 (2008). 『アメリカにおけるカリキュラムマネジメントの研究～サービス・ラーニング (Service-Learning) の視点から』. ふくろう出版
- 村上徹也 (2002). 『米国フルタイムサービス事業「アメリコー (AmeriCorps)」について』.
<https://www8.cao.go.jp/youth/suisin/jiritu/02/siryo02-3.html> (2019/03/13)
- 村上徹也 (2009). 「アメリカにおけるサービスラーニングの発展」. 桜井政成, 津止正敏 [編] (2009). 『ボランティア教育の新地平 サービスラーニングの原理と実践』. ミネルヴァ書房
- 野村證券 (2019). 「証券用語解説集」. 『野村證券』
https://www.nomura.co.jp/terms/japan/hu/fannie_mae.html (2019/03/24)
- 小笠原慶彰 (2013). 「セツルメント」. 山縣文治, 柏女霊峰 [編] (2013). 『社会福祉用語辞典 第9版』. ミネルヴァ書房
- Pew Research Center. (2019). About Pew Research Center, *Pew Research Center*.
<https://www.pewresearch.org/about/> (2019/03/24)

Points of Light Foundation. (2019). About Us, *Points of Light Foundation*.

<http://www.pointsoflight.org/about-us> (2019/03/24)

Rockefeller Foundation. (2019). About Us, *The Rockefeller Foundation*.

<https://www.rockefellerfoundation.org/about-us/> (2019/03/24)

Ross, L. (2002). Introduction to Lasting Engagement: American Higher Education and Community Engagement: A Historical Perspective, pp. 1-17. Department of Housing and Urban Development.

(2002). *Building and Sustaining a Commitment to Community Outreach, Development, and Collaboration. Lasting Engagement*, Washington: DC, Office of University Partnerships.

鶴尾雅隆 (2017). 「家族で「財団」を持つ、アメリカ流セカンドライフが日本にも」, 『Forbes Japan』.

<https://forbesjapan.com/articles/detail/17747/1/1/1> (2019/03/21)

Wallace Foundation. (2019). About Wallace, *Wallace Foundation*.

<https://www.wallacefoundation.org/about-wallace/pages/mission.aspx> (2019/03/24)

W. K. Kellogg Foundation. (2019). Who We Are, *W. K. Kellogg Foundation*.

<https://www.wkkf.org/who-we-are/overview?#mission-vision> (2019/03/24)

Zieren, G., Stoddard, P. (2004). The Historical Origins of Service-Learning in the Nineteenth and Twentieth Centuries: The Transplanted and Indigenous Traditions, pp.23-42. Speck, B., Hoppe, S. (2004). *Service-Learning: History, Theory, and Issues*, Westport: CT, Praeger Publishers.

Appendix A. 年表

年	法制度・国家事業	学校と結びついた SL（地域参画）	社会の動き
1862 年	モリル法の可決により、土地付与大学の設置が加速される。		
1887 年	ハッチ法の可決により、土地付与大学に追加資源が供給される。	スミス大学でセツルメント運動が開始。	
1889 年		ハル・ハウスの設立・働きにより、大学・コミュニティー間の連携が強化される。	
1903 年		シンシナティ大学でアカデミック教育要素とインターンシップを統合することを意図した「コーポレティブ教育運動」が起こる。	
1905 年		デューイが実社会と結びついた体験学習を提唱。	
1914 年	スミス・レーバー法の可決により、国家協働普及事業が設置され、土地付与大学・国や地方自治体との連携が促進される。		第一次世界大戦。
1918 年			
1933 年	「緊急国土保全事業」による大恐慌対策が開始。その後「市民保全部隊」と改称され、300 万人以上の若者が国土保全活動に従事。		世界大恐慌。
1935 年	連邦政府による失業青年対策として、全国青年局が設置される。		第二次世界大戦。
1941 年			
1945 年			
1940 年～1950 年代			・東西冷戦が始まる。 ・公民権運動が始まる。
1961 年	ケネディ大統領が「平和部隊」を創設。		
1964 年	貧困解消の闘争の一貫として、「アメリカへのサービスボランティア VISTA」、「全国教師団体」、「職業団体」等が創設。		ジョンソン大統領による「貧困解消の闘争」
1966 年		「TVA テネシー川流域開発公社」による学生を支流地域開発組織と結びつけるプログラムを説明する用語として「サービス・ラーニング」が用いられる。	ベトナム戦争の泥沼化。
1969 年		南部州教育委員会連盟が「サービス・ラーニング」を名称に冠した初の研究集会を開催。	

年	法制度・国家事業	学校と結びついた SL（地域参画）	社会の動き
1971 年	「ホワイトハウス青年会議」が、サービス経験と学習行為との統合を目指すとする報告を行う。また、「公共サービスインターンシップ全米センター」、「フィールド経験教育学会」、「全米学生ボランティアプログラム」が設立。	ACTION のプログラムとして、「全国学生ボランティア・プログラム」が開始。	
1973 年	連邦政府のボランティア推進組織「ACTION」が VISTA を併合。		
1978 年	「公共サービスインターンシップ全米センター」と「経験教育学会」が合併して「インターンシップと経験教育全米大会」となる。		
1979 年	「全米学生ボランティアプログラム」が「サービス・ラーニング・全米センター」になる。		
1981 年	「青少年サービス・ラーニング全米センター」が発足。		
1982 年		アーネスト・ボイヤーが公立学校でのサービス・ラーニングの義務化を提唱。	レーガン政権が教育改革レポートを発表。
1984 年		高等教育段階でのサービスプログラムを推進する「キャンパス・アウトリーチ機会推進連盟（COOL）」が発足。	
1985 年		「キャンパス・コンパクト」、や、州や市レベルで青少年を組織することを支援する「全米サービス擁護団体協会」、サービス実施の機会を青少年に提供する「ユースサービスアメリカ」等、全米的なサービス・プログラムが草の根レベルで浸透。	ミーイズムが問題化。
1989 年	ホワイトハウス内にナショナル・サービスを斡旋するオフィスが設置され、SL を含むボランティア活動を推進する「ポイント・オブ・ライト財団」が創設。	キャンパス・コンパクトが「学問と社会貢献活動の統合事業」を開始。	東西冷戦が終結。
1990 年	「全米コミュニティ・サービス法」が可決。	ボイヤーの「Scholarship Reconsidered」が発行。 キャンパス・コンパクトが旗艦プロジェクト「サービスと学術の統合（ISAS）」を開始。 全米インターンシップ・経験教育協会が「サービスと学習の統合」を発行し、SL の領域において教科書的な文献となる。	

サービス・ラーニングの国家事業・財団の支援からみる歴史的考察

年	法制度・国家事業	学校と結びついた SL（地域参画）	社会の動き
1992 年	米国教育省内に「都市部コミュニティ・サービス（UCS）を設置。		
	「コミュニティ連携法」の可決により、「地域奉仕連携センター（COPC）」が創設。		
1993 年	「全米コミュニティサービス法 1990」の修正法である「全米コミュニティサービス委託法 1993」が可決。	CNCS のサービス・ラーニング推進部局「ラーン・アンド・サーブ・アメリカ」が発足。	
	「アメリカコープス」と「全米サービス公社」が設立され、VISTA はアメリカコープスの一つの部門と位置づけられる。		
1994 年	「キング牧師記念日」と「サービス法 1994」が承認。	ボ イ ヤ ー の「Creating the New American College」という文献での主張により、地域参画の学問・研究に焦点化した取り組みが増加。	
	米国住宅都市開発省（HUD）が、コミュニティ連携法下の事業を奨励・拡張するための「大学連携部署（OUP）」を創設。		
1996 年		ケロッグ財団が支援した「ケロッグ州立・土地付与大学未来委託」によって、大学の地域参画が促進。	
1997 年	「米国未来のための大統領サミット」により、アメリカコープスと青少年問題に取り組むサービス・プログラムの役割が再認識され、拡充される。		
1999 年		キャンパス・コンパクトが「高等教育機関の市民的責任に関する代表宣言」を発表。	
2001 年	「アメリカの学習とサービス：全米 SL クリアリングハウス」が「全米コミュニティ・サービス」によって設立される。	第 1 回「国際サービス・ラーニング研究年次集会」開催。	
2003 年	ブッシュ大統領が、「サービスと市民参加の大統領評議会」を設立し、国家レベルでのボランティア活動を推進。		
2005 年		サービス・ラーニング研究の国際組織「IARSLCE」が発足。	

Appendix B. 本稿で挙げた財団一覧

財団名	設立年	創設者	概要
カーネギー教育振興財団 (Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching)	1905	Andrew Carnegie	新の科学や様々なコミュニティの活用により、教育成果の不均等を解決するための組織 (Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching, 2019)。
ロックフェラー財団 (Rockefeller Foundation)	1913	John Rockefeller	世界における人類の健康促進を目的とした非営利組織。健康問題、食料問題、エネルギー問題解決など、多岐に渡る慈善活動を行なっているが、医療領域からこの組織が始まったこともあり、組織理念には人類の健康促進を掲げている (Rockefeller Foundation, 2019)。
ケロッグ財団 (W.K. Kellogg Foundation)	1930	W.K. Kellogg	子供、家族、コミュニティを支援し、社会への貢献者となる子供の成長を促進することを目的とした組織 (Kellogg Foundation, 2019)。
ファニー・メイ財団 (Federal National Mortgage Association [FNMA])	1938	Franklin Roosevelt	連邦住宅抵当公庫 (通称 Fannie Mae) で、政府支援企業の一機関。民間金融機関からローン債権を買取り、証券化市場で住宅ローン担保証券を発行する業務などを行う (野村証券, 2019)。
ウォレス財団 (Wallace Foundation)	1986	DeWitt & Lila Wallace	学問や芸術の発展と障害児の支援を目的とした組織。元々、「Reader's Digest」という雑誌を出版したウォレス夫妻が保有していた4つの財団が、夫妻の死後一つに統合され、「デウィット&リラ・ウォレス読者基金」と改称された。現在はウォレス財団に改称されている。
ポイント・オブ・ライト財団 (Points of Light Foundation)	1990	George H. W. Bush	世界変革のためのボランティア支援組織。革新的なプログラム、イベント、キャンペーンを通し、人々を動かし問題解決に取り組む。
ピュー慈善信託 (Pew Research Center)	1990	Times Mirror Company	世界の人々の問題意識や意見、社会的傾向に関する情報を調査する無党派のシンクタンク (Pew Research Center, 2019)。
ビル&メリンダ・ゲイツ財団 (Bill & Melinda Gates Foundation)	2000	Bill & Melinda Gates	世界における病気・貧困の改善、教育やIT技術に接する機会を提供することを主な目的とした非営利組織 (Bill & Melinda Gates Foundation, 2019)。

Abstract

This paper provides an overview of history of Service-Learning from mid 19th century to the present in the perspective of support of national service and foundation. America is the country that is created by civic volunteer activities and has the tradition that citizens united together voluntarily to deal with the social issues. Therefore, volunteer spirit is rooted in American citizens' mind and volunteer activities and community services were taken place often as national service to unite people when national disasters happened. In addition, higher education and community engagement in any level of school have been supported by foundations.

Based on these backgrounds, the author focuses on national service and foundations in the US and overviews history of service-learning dividing five sections; (1) mid to late 19th century, (2) beginning of 20th century, (3) late 20th century, (4) late 20th century, and (5) 21st century.